

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
1-1①	持続可能な脱炭素社会の創出										
2-1①	成長産業の創出・振興										
2-2①	循環経済への転換の挑戦										

6 事業コスト (単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R6年度	0	616,898	△ 308,636	308,262	24,626	285,114	18.5
R5年度	227,000	338,896	△ 22,144	543,752	23,748	476,782	18.5
R4年度	8,400	141,326	204,346	354,072	24,106	116,703	18.5

事業番号	09 03 02	事業改善シート（令和 6 年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	環境にやさしい農業推進事業		部局	農政部	課・室	農業技術課	

7 主な取組実績と成果

①ゼロカーボンに資する取組や有機農業など環境にやさしい農業の推進

・農業分野での脱炭素の推進に資する「炭素貯留」の手法を広めるため、果樹せん定枝を炭化させる専用機器を用いた実演会を各地で18回開催するとともに、生産者等への無償貸出を26回行うことで、取組の普及を図った。

・「オーガニックアカデミー」を計4回開催し、有機農業の技術習得を支援するとともに、環境保全型農業直接支払交付金により有機農業に取り組む農業者を支援し、有機農業の取組面積が前年比21%増加した。

・環境にやさしい栽培技術の実証・普及とともに、みどりの食料システム法に基づく農業者認定制度（通称「みどり認定」）の周知を強化し、みどり認定を80件認定（前年比2.3倍）。

②GAPの推進

・実需者からの国際水準GAP認証への意識の高まりを受け、GAPの研修会を地域振興局で開催（47回・延べ1,074名参加）。

・「国際水準GAP実践拡大事業補助金」により8件（個別認証7件、団体認証1件）の国際水準GAP認証の取得を支援。

・国際水準GAPの効果的な指導ができる指導員を育成するため、専門家による指導力向上研修を開催（1回・13名参加）。

・生産者および消費者等のGAPの理解の向上に向け、GAPフォーラムを開催し、専門家からGAPの情勢の解説のほか、実需者からの講演等により理解の向上が図られた。（1回・51名参加）

③重要病害虫のまん延防止

・テンサイシストセンチュウの発生が確認された124ほ場のうち、71ほ場について緊急防除を行い、結果51ほ場について検出限界以下まで密度を低減させた。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	持続可能な農業に取り組む面積（化学合成農薬・肥料を削減した栽培、有機農業）	R5年度推移	↗	R6年度推移	↗	達成状況	未達成
前年度から取組面積は増加したものの、栽培管理に係る労力不足や気候変動等の影響による防除困難な病害虫の発生などから、目標値には届かなかった。							
指標②	国際水準GAPの取組に関する研修会の参加者数	R5年度推移	↘	R6年度推移	↗	達成状況	達成
各地域振興局主催の各種研修会のほか、全県を対象にGAPフォーラムを開催するなど、積極的に研修会を開催したことにより、参加者数は前年比509人の増加となった。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

・現地での技術実証や研修会の開催、各種認定制度の周知は、持続可能な農業の取組面積や認定件数の増加につながっているが、加速度的な拡大には、気候変動等の影響に対応した技術や省力的かつ経済的効果の高い技術開発が必要である。

・国際水準GAPへの関心は依然として高く、研修会や個別指導を通じて、実践者のレベルに合わせた支援を行う必要がある。

・テンサイシストセンチュウの発生が確認されたほ場は、検出限界以下まで密度を低減させるため、引き続き緊急防除を行うとともに、再発生防止に向けた防除体系の検討が必要である。

(2) 事業改善の方策

・持続可能な農業の取組面積の加速度的な拡大を図るため、有機農業に係る新たな認証制度を検討・試行する。

・国や県で開発した持続可能な農業技術について、国の交付金等を活用して現地実証を行い、普及を図る。

・国際水準GAPに対応可能な職員を育成し、農業者等の認証取得や国際水準への取組のステップアップを支援する。

事業名	環境にやさしい農業推進事業	部局	農政部	課・室	農業技術課
-----	---------------	----	-----	-----	-------

細事業No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
1	環境にやさしい持続可能な農業定着・促進事業		30,913 千円	31,045 千円	28,127 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	有機農業推進事業	直接 補助金	・有機農業の取組拡大を図るため、有機農業に係る新たな認証制度を検討 ・国のみどり交付金を活用し、市町村等が主体となった地域ぐるみでの有機農業産地づくりを推進 オーガニックビレッジの創出 延べ6市町村		
2	環境農業推進事業	直接 補助金	・環境にやさしい持続可能な農業を推進するため、「信州の環境にやさしい農産物認証制度」の新規取得やステップアップを目指す農業者・団体等の取組を支援 ・環境にやさしい農業技術の普及を図るため、現地実証ほ場を設置し、現地検討会を開催 環境にやさしい農業推進研修会の開催 1回、実証ほ場の設置 5か所		
3	農業分野におけるゼロカーボン貢献技術開発・普及事業 （農業分野における脱炭素推進事業）	直接	・温室効果ガス削減技術・炭素貯留の普及推進に向けた現地実証ほ場の設置、Jクレジット制度の検討 ・下水汚泥資源の肥料利用に向けた検討、汚泥肥料の肥料効果の検証 ・情報交換会への参加及びJA等と連携したバイオ炭の施用方法の検討 現地機関での検証 2か所		
4	G A Pの推進	直接 補助金	・国際水準GAPの認知度向上とステップアップを図るため、研修会を開催 ・国際水準GAP認証取得支援 ・国際水準GAPに対応可能な職員を育成するための研修の受講 認証取得支援8件、職員の育成10人		

細事業No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
2	環境保全型農業直接支払事業		34,822 千円	38,390 千円	40,692 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	環境保全型農業直接支払事業	交付金	化学肥料、化学合成農薬の使用を50%削減したうえで、地球温暖化防止、生物多様性保全の取組を行う農業者を支援 農業者団体等への交付額 53,296千円		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
3	植物防疫事業		49,624 千円	239,471 千円	215,029 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	発生予察事業	直接	・病害虫防除所等による病害虫発生予察ほ場の設置及び調査の実施 ・日本植物防疫協会が提供する農薬登録情報等の検索システムへの加入 予察巡回調査ほ場設置ヶ所数 249ヶ所、予察情報の発表回数 8回		
2	病害虫防除所運営費	直接	病害虫防除所の設置及び運営 病害虫防除所（本所及び中农信担当）の設置及び業務の推進		
3	重要病害虫まん延防止対策事業	直接	国が指定する重要病害虫（テンサイシストセンチュウ）の防除及びまん延防止対策の実施 テンサイシストセンチュウ緊急防除実施ほ場 71ヶ所		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
4	農薬安全使用対策事業		1,345 千円	1,318 千円	1,266 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	農薬安全使用対策事業	直接	・農薬の適正使用の推進 ・地域特産作物等、マイナー品目の農薬登録拡大のための試験等の実施 ・環境モニタリング調査の実施 地域特産作物の農薬登録適用拡大試験実施件数 5件		